

TOMOWEL

共にある、未来へ

2024年3月期 第2四半期

決算説明資料

共同印刷株式会社 (証券コード：7914)

2023年11月8日

- 01 決算概要
- 02 通期業績見通し
- 03 財務情報
- 04 Appendix

01

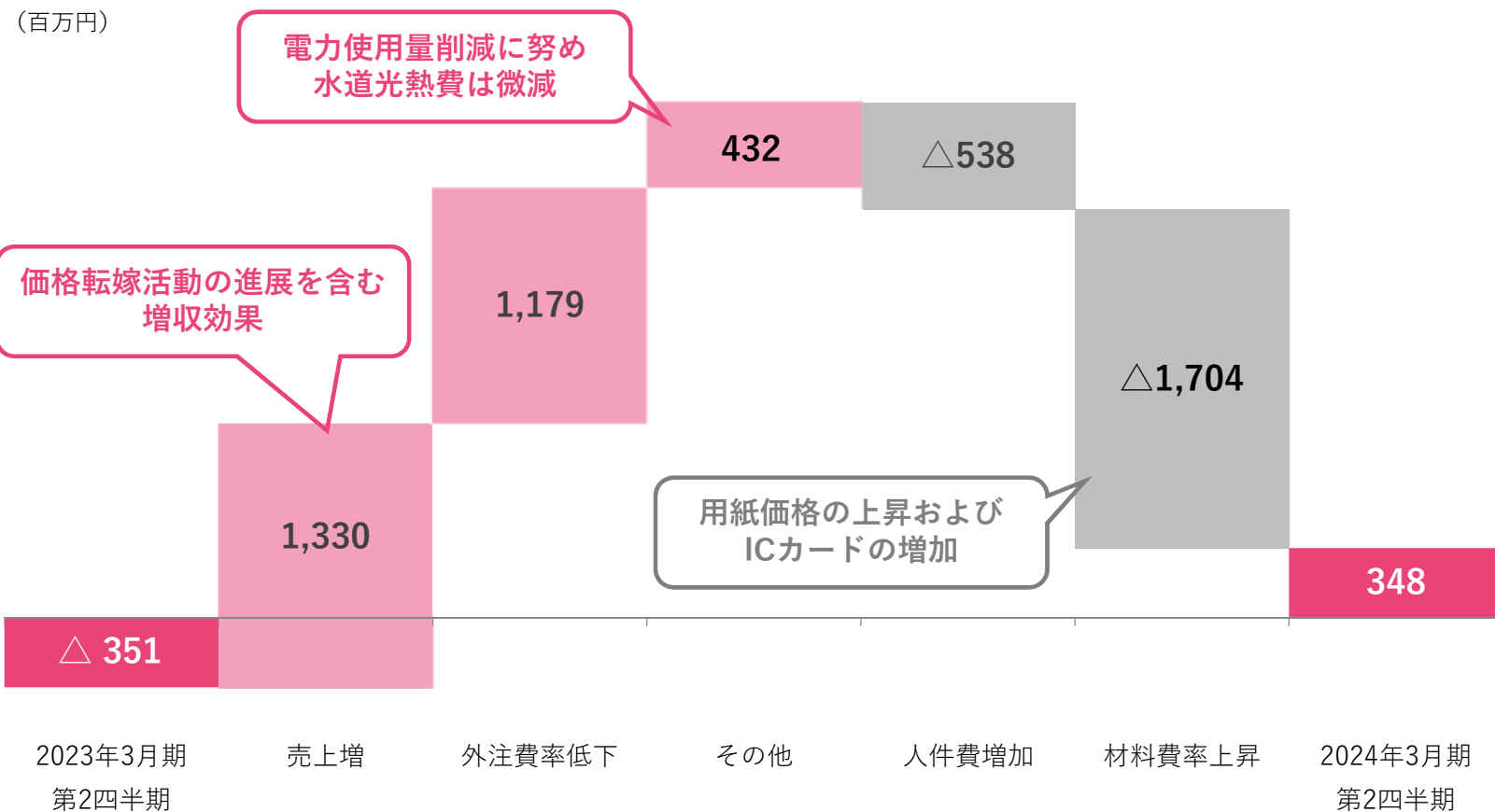
決算概要

売上高は、出版印刷や店頭販促物の減少等で情報コミュニケーション部門が苦戦。
営業利益は、価格転嫁の進展や交通関連製品の増収効果等により予想上回り。

	2023年3月期 第2四半期実績 (百万円)	2024年3月期 第2四半期実績	前年同期比	2023年5月12日公表 第2四半期業績予想 (達成率)	通期業績予想 (進捗率)
売上高	44,056	45,741	+3.8%	47,000 (97.3%)	101,000 (45.3%)
営業利益	△351	348	+699	100 (348.5%)	1,700 (20.5%)
経常利益	48	694	+645	450 (154.3%)	2,200 (31.3%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	△297	335	+633	150 (223.8%)	1,500 (22.1%)

※2023年5月12日に公表した第2四半期業績予想を2023年10月25日付で修正

決算概要 営業損益の増減分析



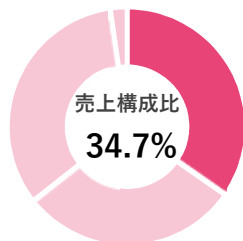
- **現状認識** 2023年度は材料費のほか、電力費、人件費等により通期で約38億円のコスト増を見込む
- **取り組み方針** 市況に応じた適正な価格転嫁および継続的なコストダウン活動で収益性の改善を図る
- **価格転嫁による売上増加目標額** 約25億円

(対前年度/億円)	2022年度 実績	2023年度		(内訳)	
		想定	実績	1Q実績	2Q実績
原材料・エネルギー等 価格高騰影響額	24	38 (62)	21.5 (45.5)	7.2	14.3
価格転嫁による売上増	13	25 (38)	10.3 (23.3)	4.8	5.5

※ () 内は2022年度からの累計額

情報コミュニケーション部門の価格転嫁活動に遅れ

情報コミュニケーション部門



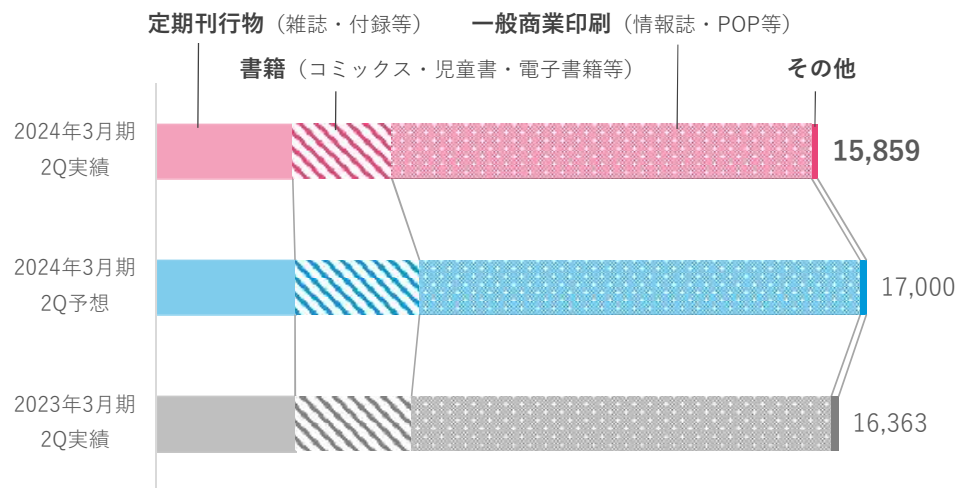
単位：百万円 前年同期比 業績予想比

売上高 : **15,859** (△3.1% △6.7%)

営業利益 : **△492** (△142 △92)

※業績予想比は5月12日公表の業績予想との比較

●品目別売上増減イメージ



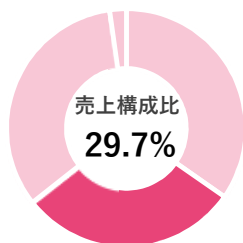
●2Qの主なポイント

- ・ 出版印刷は、重版や臨時案件の減少、定期刊行物の発行部数減少。
- ・ 一般商業印刷は、店頭販促のPOPが苦戦し、目標にやや未達。
- ・ 保守的にみていた固定費は想定を下回るも、用紙価格の上昇や価格転嫁活動の遅れが利益面を圧迫。

●3Q以降の主な取り組み

- ・ コミックス作品獲得に注力し、映画、展示会等イベント関連の受注拡大。
- ・ 教育支援コンテンツ分野の取り組みを加速。
- ・ デジタル販促提案の強化。
- ・ 統合報告書等の広報・IR需要の取り込み、領域拡大。
- ・ 価格転嫁活動の強化、推進。

情報セキュリティ部門



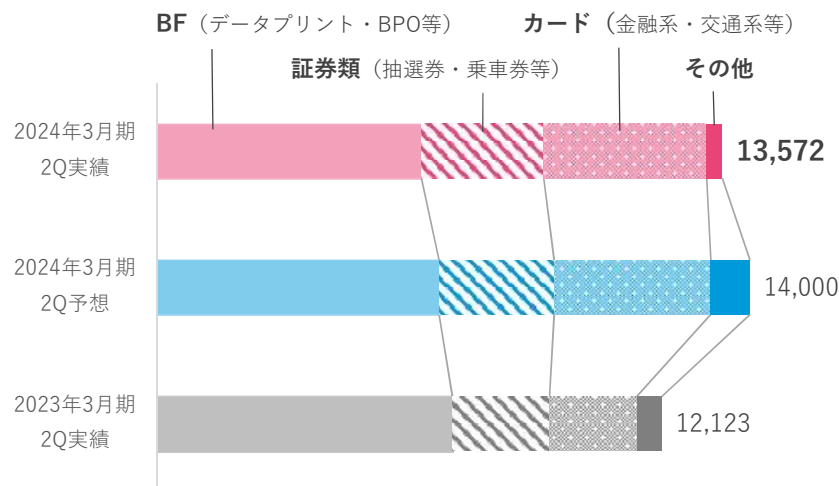
単位：百万円 前年同期比 業績予想比

売上高 : **13,572** (+12.0 % △3.1%)

営業利益 : **785** (+616 +185)

※業績予想比は5月12日公表の業績予想との比較

●品目別売上増減イメージ



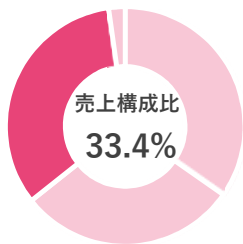
●2Qの主なポイント

- ・データプリント・BPOは、試験関係や自治体関連は堅調に推移するも全体感としては苦戦。
- ・旺盛な旅客需要に伴い、乗車券や交通系ICカードが大幅伸長。
- ・営業利益については、交通関連製品の増収効果のほか、固定費の増加が想定以下にとどまり予想上回り。

●3Q以降の主な取り組み

- ・金融機関や、官庁・自治体向けの提案活動による新規BPOの獲得に注力。
- ・各種通知物や試験ソリューションなど、下期に需要増加が見込まれる案件の着実な取り込み。
- ・引き続き、需要の高い乗車券、交通系ICカードへの対応。
- ・価格転嫁活動の継続実施。

生活・産業資材部門



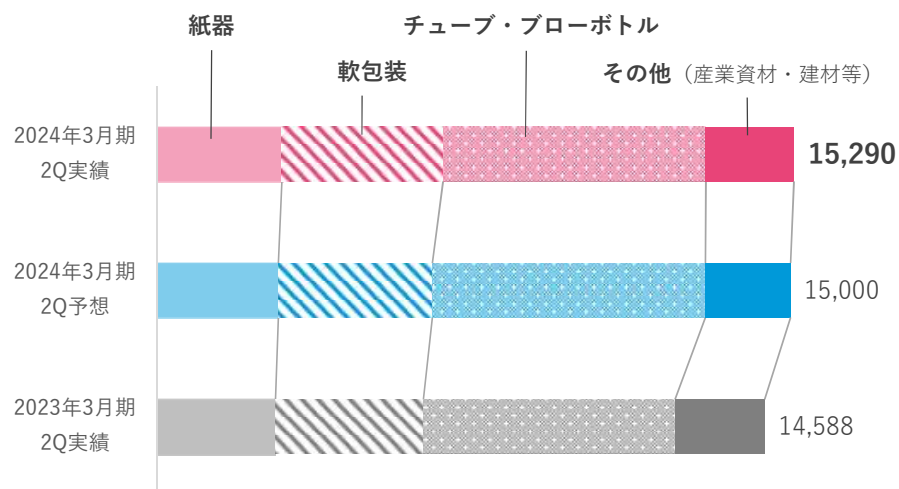
単位：百万円 前年同期比 業績予想比

売上高 : **15,290** (+4.8% +1.9%)

営業利益 : **425** (+567 +125)

※業績予想比は5月12日公表の業績予想との比較

●品目別売上増減イメージ



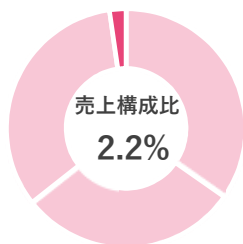
●2Qの主なポイント

- ・紙器は、ラップカートンが業務用回復とPB品増加で堅調。
- ・軟包装は、パーシャルオープンが好調に推移。
- ・チューブは、歯磨き向け堅調も化粧品向けが低調で目標未達。
- ・産業資材は、医薬品向けの好調が牽引。
- ・営業利益は、固定費が想定以下の水準で推移し、予想上回り。

●3Q以降の主な取り組み

- ・紙製パッケージや食品の消費期限延長に有効な機能性フィルムなど環境配慮製品の受注拡大。
- ・食品向けフタ材の受注強化。
- ・化粧品向け・食品向けチューブの拡販。
- ・受注価格設定の見直しを推進。

その他部門



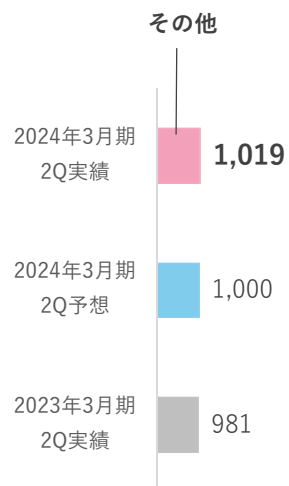
単位：百万円 前年同期比 業績予想比

売上高 : **1,019** (+3.9% +2.0%)

営業利益 : **26** (△32 —)

※業績予想比は5月12日公表の業績予想との比較

●品目別売上増減イメージ



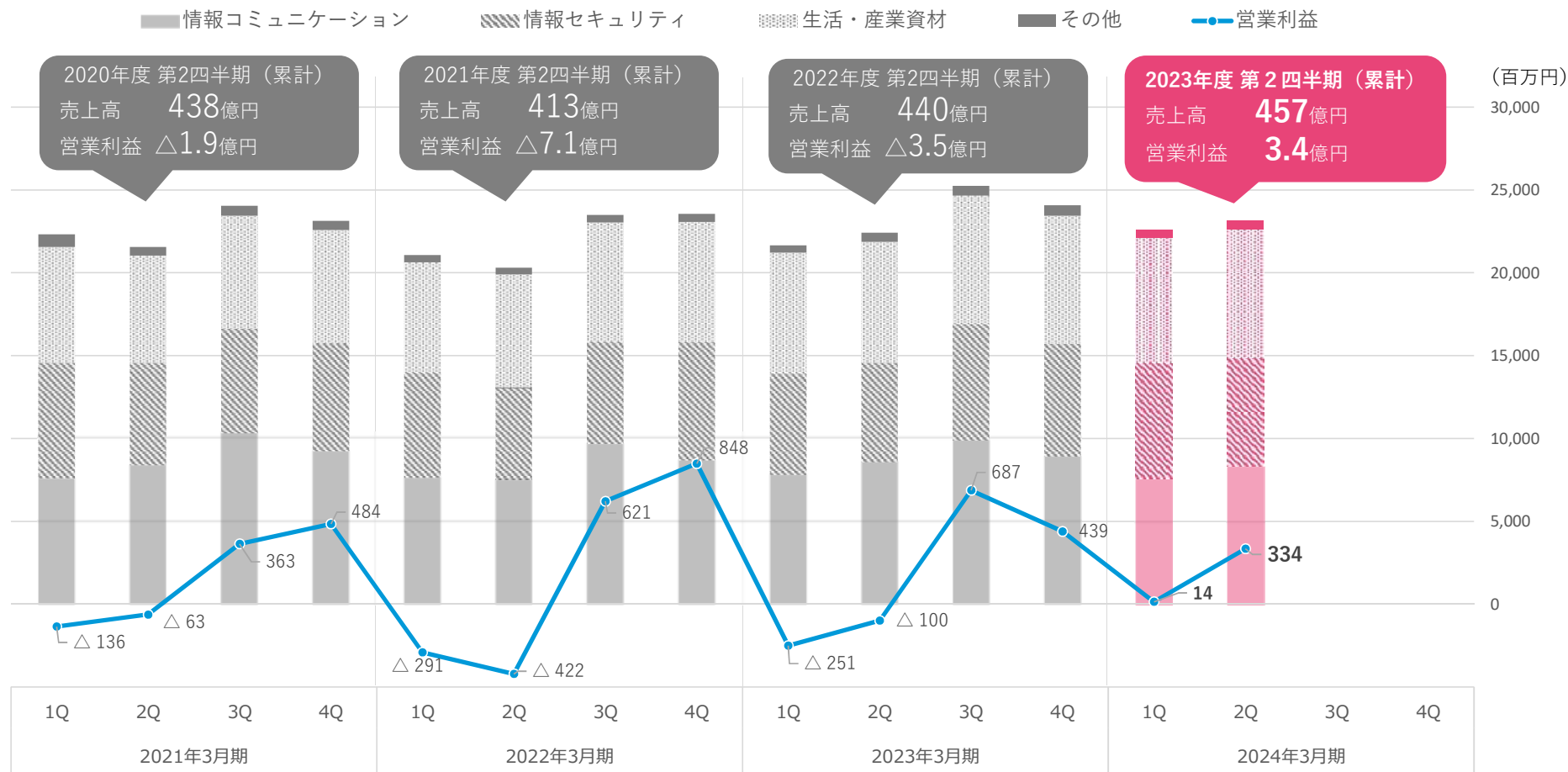
●2Qの主なポイント

- ・ 物流子会社では、定期刊行物等の減少に伴い、輸送業務が低調。
- ・ 不動産賃貸収入は計画どおり進捗。

●3Q以降の主な取り組み

- ・ 物流子会社では、化粧品・医療・医薬関連業界向け事業の拡大を目指し、製造管理・品質管理の強化など体制構築を推進。

決算概要 四半期業績の推移



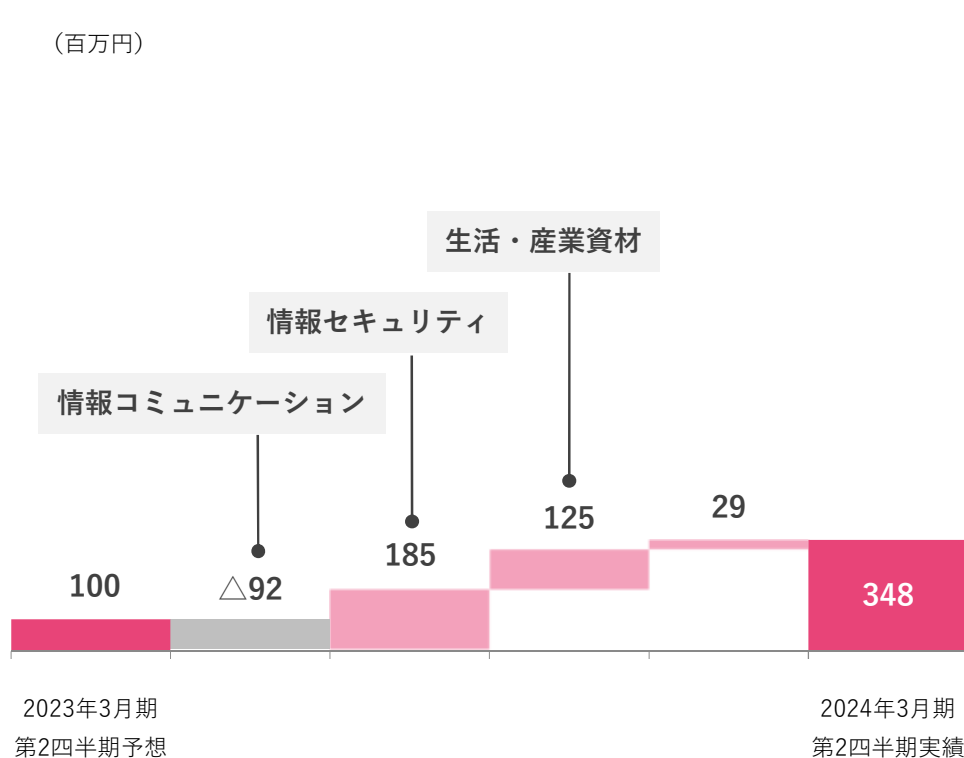
注：2021年度期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。

02 通期業績見通し

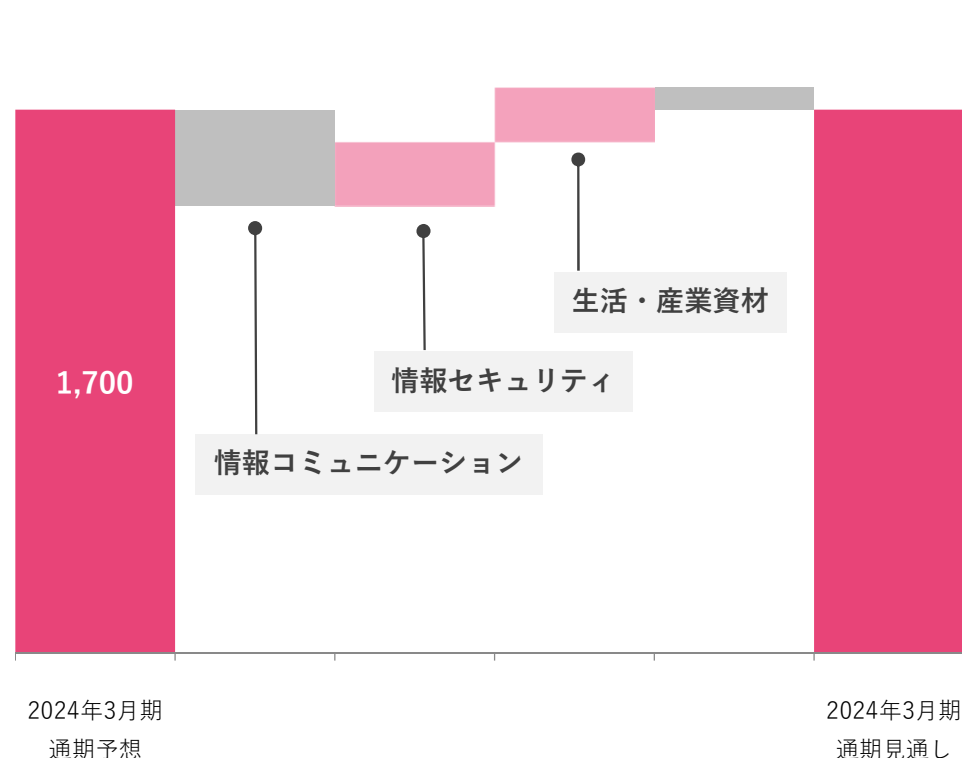
出版印刷などの低迷が依然として予測されるが、
交通関連製品の需要増のほか、各種パッケージも堅調に推移する見込み。

(百万円)	通期			(参考)	
	前年実績	業績予想	(伸長率)	上期実績	(進捗率)
売上高	93,363	101,000	(108.2%)	45,741	(45.3%)
営業利益	775	1,700	(+924)	348	(20.5%)
経常利益	1,289	2,200	(+910)	694	(31.3%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,253	1,500	(+246)	335	(22.1%)

●セグメント別 利益増減実績（対 第2四半期業績予想）



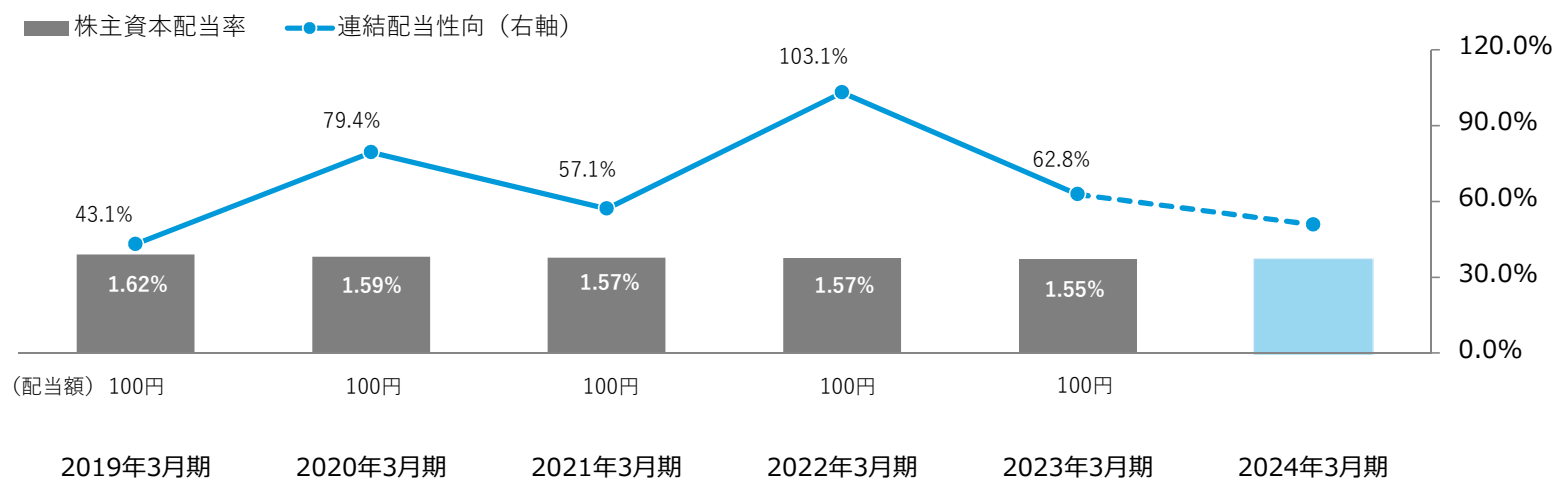
●セグメント別 利益増減見通し（対 通期業績予想）



●2024年3月期の配当について

- ・2024年3月期の中間配当は **1株あたり50円**
- ・2024年3月期の配当は **当初予想から変更なし**
以下の方針に基づき、**1株あたり100円**（中間50円 期末50円）を予定

※利益配分につきましては、株主の皆さまへの安定的・継続的な利益還元を重視しつつ、企業体質の強化に向けて必要な内部留保とあわせて総合的に判断しており、配当は、連結業績、配当性向のほか、株主資本配当率（D O E）の視点等も踏まえて決定します（中期経営計画においては、配当性向30%以上を目標）



●自己株式取得の目的

経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図る

2023年11月8日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 450,000株（上限）※発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.7% |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,200,000,000円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2023年11月9日から2024年5月31日まで |
| (5) 取得方法 | ①東京証券取引所における市場買付け
②東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け |

03

財務情報

(百万円)	2022年3月期 期末	2023年3月期 期末	2024年3月期 第2四半期末	前期末比	主な増減内容
流動資産	44,025	45,912	51,051	5,138	・現金及び預金+3,648 棚卸資産+1,569
固定資産	85,095	77,558	78,989	1,431	・投資有価証券+2,285
資産合計	129,121	123,471	130,041	6,569	—
流動負債	44,531	33,800	31,063	△2,736	・独占禁止法関連損失引当金△838 仕入債務△2,037
固定負債	23,312	31,951	39,314	7,363	・社債+5,000 長期借入金+1,819
負債合計	67,843	65,751	70,377	4,626	—
株主資本	52,393	51,919	51,913	△6	・利益剰余金△54 自己株式+48
その他の包括利益累計額	8,765	5,770	7,714	1,944	・その他有価証券評価差額金+1,602
非支配株主持分	118	30	35	4	—
純資産	61,277	57,720	59,663	1,942	—
負債純資産合計	129,121	123,471	130,041	6,569	—
自己資本比率	47.4 %	46.7 %	45.9 %	△0.9P	—

(百万円)	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	当期の主な増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,424	18,923	△839	・仕入債務の増減 △2,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,976	△4,295	△1,737	・有形及び無形固定資産の取得 による支出 △1,899
フリーキャッシュ・フロー	△1,551	14,628	△2,577	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,846	△8,689	6,235	・長期借入による収入 +3,053 ・長期借入金の返済による支出 △1,226 ・社債の発行による収入 +4,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△53	△12	—
現金及び現金同等物の増減額	△3,393	5,884	3,645	—
現金及び現金同等物の期首残高	12,760	8,890	10,500	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,366	14,775	14,146	—

04

Appendix

1. 基本的な考え方

現中期経営計画の目標達成が基本

中期経営目標 (2025年3月期)	
営業利益	38億円
ROE	5%
配当性向	30%以上

持続的な成長と企業価値向上を実現する 3つの取り組みでPBRを改善

「収益力の向上」

「財務戦略・資本政策の強化」

「IR活動の拡充」

詳細は次期中期経営計画（2025年度～）の策定に向け
方針や目標・施策をより具体化するなか引き続き検討を継続

2. 現状認識

- ・ P B R は 1 倍を下回り
- ・ 直近では0.3~0.4倍台の水準で推移

(大きな要因)

- ・ 東証プライム上場企業の平均値と比較しても低位にある R O E = 資本収益性が低いこと
- ・ 成長戦略を明確に示していないこと

(現中計の R O E 目標値 5 % の達成を前提)

**次期中計においては 8 % 以上の実現が必須
継続的に収益力を向上させる戦略の提示が重要**

現中計の推移

(金額：百万円)	2021年度	2022年度	2023年度 第 2 四半期	2023年度 通期予想	2024年度 目標
売上高	88,416	93,363	45,741	101,000	107,000
営業利益	756	775	348	1,700	3,800
R O E (年間)	1.10%	2.10%	—	2.60%	5%
株価 (期末終値)	2,761円	2,750円	3,135円	—	—
P B R (期末)	0.36	0.36	0.40	—	—

3. 改善に向けた方向性

(1) 収益力の向上

- ・強みを活かした環境戦略製品・サービスの提供による事業領域の拡大に対し成長投資を加速
- ・市場が縮小する見通しであり将来的な資本効率の改善が見込めない事業は先行して体制をスリム化
- ・低収益事業は製造拠点再編、固定費削減により合理化を推進
- ・ROIC経営の推進による適正利益の確保やITを駆使した生産効率化等を通じ収益性を改善
- ・合わせて人的資本への投資を拡大し、DXをはじめとする必要人材を確保・育成
- ・これらを支える土台として「変える」「挑戦する」企業風土を醸成

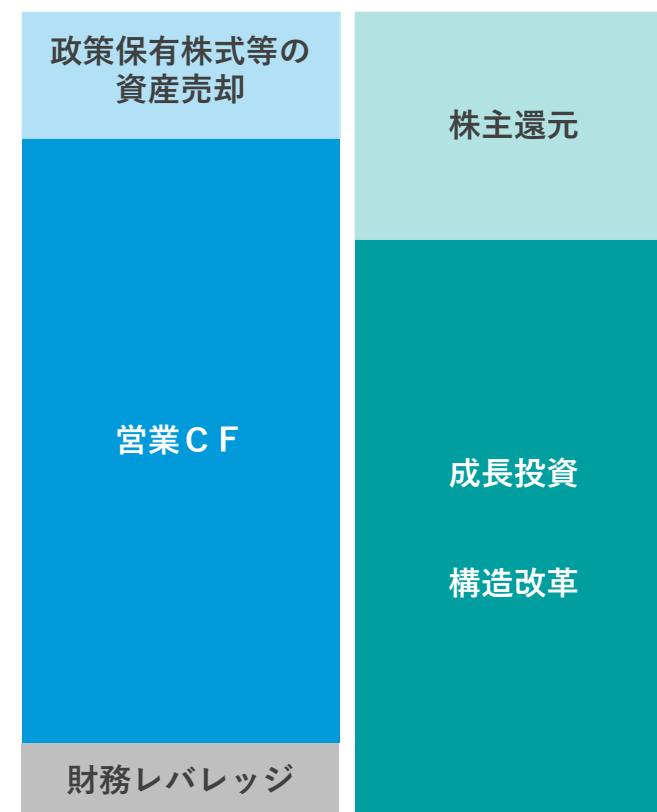
(2) 財務戦略・資本政策の強化

以下のキャッシュアロケーションにより
効果的に資金を振り向け企業価値向上への好循環を生み出す。

- ・ 成長分野へ積極的に投資し、事業を育成
- ・ 生産体制再構築等の事業構造を改革
- ・ 研究開発、人的資本へ投資強化
- ・ 政策保有株式を縮減
(次期中計期間中に連結純資産対比で15%未満に縮減)
- ・ 株主還元を強化 (D O E を中心とした配当政策への見直し、
適宜適切な自社株買いの検討)
- ・ 機動的な財務レバレッジ (有利子負債) の活用

キャッシュイン

キャッシュアウト



(3) IR活動の拡充

●投資家判断に必要かつ十分な情報の適時適切な開示

- ・決算説明資料や有価証券報告書などの開示文書において経営方針や事業戦略などをより具体的に発信
- ・東証開示やコーポレートサイトでのニュースリリースを活用し、IR情報を適時適切に発信
- ・英文開示への取り組みを通じ海外投資家への情報提供を拡充

●株主・投資家とのコミュニケーションの質・量拡大

- ・決算説明会を機関投資家との対話の場と認識し、随時内容を改善
- ・個人投資家向け説明会の開催回数や開催エリアを拡大
- ・コーポレートサイトなどにおけるIR情報量の充実に取り組み、投資家との接点を拡大

●投資家との対話等を通じて得た市場からの評価を経営にフィードバック、市場からの要請を踏まえた経営のPDCAサイクルを深化

4. 今後の取り組み概要

次期中計策定に向けた議論のなかで引き続き検討を行い、
決定した重要事項等の情報は決算説明資料、ニュースリリース等を通じて適宜開示



当資料は、投資家の皆さまに共同印刷株式会社への理解を深めていただくことを目的として、
経営や財務に関する情報を提供するものです。

以下の点をご了解の上、ご覧ください。

- ・業績予想などは、作成時点において当社が予測する範囲内で作成したものです。
- ・記載の業績予想などとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおりますことをご承知ください。
- ・投資に関する決定は、投資家ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- ・掲載内容については細心の注意を払っておりますが、不可抗力によって情報に誤りを生ずる可能性もございますので、ご注意ください。

【お問い合わせ先】

共同印刷株式会社 コーポレートコミュニケーション部

E-mail : koho@kyodoprinting.co.jp

Webサイト : <https://www.kyodoprinting.co.jp/>